



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東  
 コード番号 7947 URL https://www.fpco.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	47,225	4.5	3,641	24.5	3,824	24.8	2,464	27.4
2020年3月期第1四半期	45,186	2.9	2,924	21.1	3,063	19.3	1,934	16.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,760百万円 (58.1%) 2020年3月期第1四半期 1,745百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	59.62	—
2020年3月期第1四半期	46.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	243,756	120,366	49.1	2,897.00
2020年3月期	242,497	119,301	49.0	2,872.14

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 119,761百万円 2020年3月期 118,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	40.00	—	20.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。2021年3月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は41円、年間配当金は81円であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,900	2.2	7,820	10.2	8,110	8.9	5,213	7.7	63.05
通期	190,000	2.0	16,700	7.7	17,400	6.9	11,290	4.8	136.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は126円10銭、通期は273円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	44,284,212株	2020年3月期	44,284,212株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,944,405株	2020年3月期	2,944,405株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	41,339,807株	2020年3月期1Q	41,339,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を、どこよりも競争力のある価格で、必要なときに確実にお届けする」を実践しております。また、当社グループは、2020年のテーマを「両立」とし、お客様のニーズに合った製品の開発や、課題解決につながる提案を行うことにより「お客様の繁栄」と「当社の成長」の両立を目指すとともに、「売上」と「利益」、「品質」と「生産性」など、各部門において価値を両立するための取り組みを進めております。

#### (新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス（COVID-19）感染症により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、罹患されている方々の一刻も早い回復を願っております。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止に携わる皆様にも、深く感謝申し上げます。

感染拡大に伴い、外出自粛により生まれる「巣ごもり消費」が活発となる中、消費者の消費行動においても変化が見られ、家庭での食事をする機会が増加しました。スーパーマーケットにおいては、肉食需要の高まりから、精肉・鮮魚など生鮮向け容器等の出荷が堅調に推移し、惣菜売り場では、トングを使ったビュッフェ形式から容器を使用した売り場へ移行したことにより、かん合折り蓋式容器等の需要が増加いたしました。飲食店においては、テイクアウト・デリバリーの需要が増加し、緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、一段とテイクアウト・デリバリー容器の出荷が増加いたしました。一方、都道府県をまたぐ出張・観光及びイベント自粛等により、駅弁・行楽・イベント向け容器の需要が急減いたしました。

製品販売構成が大幅に変化する中、当社グループは、全国の生産・物流・需要予測をタイムリーに一元管理するサプライチェーンマネジメントシステムにより、適正な在庫水準を維持しつつ欠品なく製品をお届けすることができました。引き続き感染リスクの軽減を図りつつ安全・安心な食生活を支えるため、営業・管理部門は在宅勤務や時差出勤などの取り組みを継続し、生産・物流部門は必要な感染予防策を徹底したうえで通常通りの製造・配送体制の維持に努めてまいります。

#### (売上高の状況)

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の売上高は472億25百万円となり、前年同期に比べ20億39百万円の増収（前年同期比104.5%）、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の当第1四半期連結累計期間の売上高は366億30百万円（前年同期比107.2%）、売上数量は前年同期比106.8%となり、当社グループが仕入販売する商品の当第1四半期連結累計期間の売上高は105億94百万円（前年同期比96.1%）となりました。新型コロナウイルスの影響で衛生面における容器の機能を見直される動きが広がったことや飲食店におけるテイクアウト・デリバリーの市場拡大、環境配慮製品の需要増加に伴い製品売上が堅調に推移する一方、緊急事態宣言下での飲食店への休業要請などにより包装資材の需要が減少する動きが見られました。

#### (利益の状況)

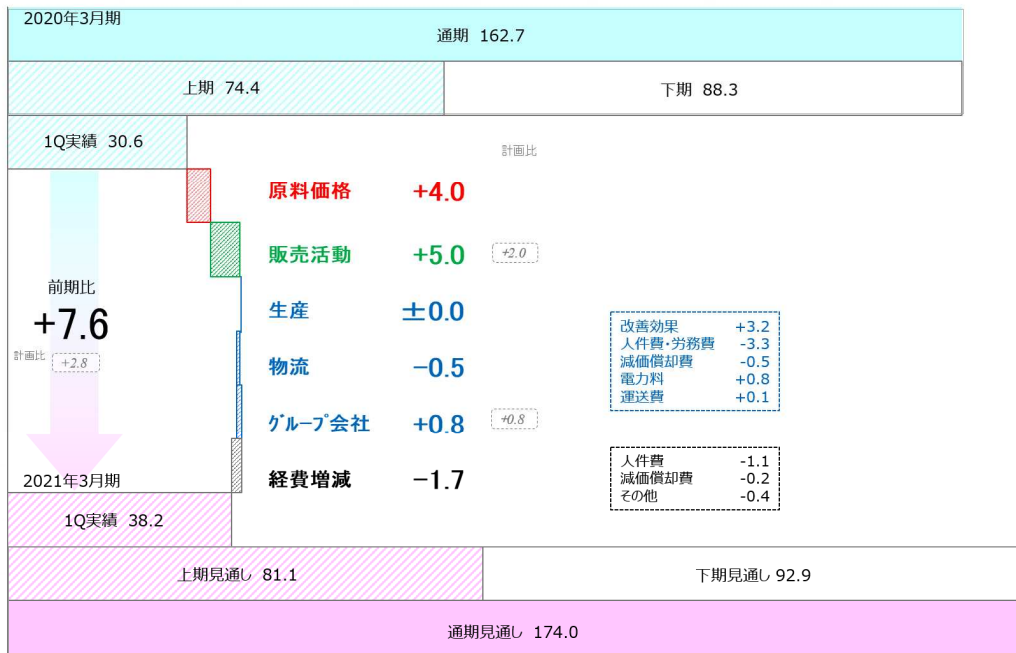
当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ7億17百万円の増益となる36億41百万円（前年同期比124.5%）、経常利益は前年同期に比べ7億60百万円の増益（※1）となる38億24百万円（前年同期比124.8%）、償却前経常利益は72億36百万円（前年同期比113.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億64百万円（前年同期比127.4%）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。利益増加要因として、原材料価格の影響や「巣ごもり消費」に伴う製品販売量の増加等があった一方、減少要因として、人件費、減価償却費等の増加がありました。

なお、期初計画に対しては、営業利益は3億円の超過、経常利益は2.8億円の超過となりました。差異の主な要因は、スーパーマーケットにおける肉食需要の拡大や飲食店におけるテイクアウト・デリバリーの市場拡大によるものです。

(※1) 経常利益 利益増減要因

## 経常利益 利益増減 実績 (2021年3月期 第1四半期)

単位：億円



### (営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速させ、売上高の増加と利益率の向上を図っております。食品小売各社の人手不足が慢性化する中、「手間と効率の両立」に貢献する容器の提案に注力しており、品出しを行うパイレッシュトレイやコンテナのサイズに合わせた容器や安心かん合のテーブルス容器などの採用が広がっております。電子レンジ加熱対応のマルチFP容器を使用した「生から惣菜」は、生の食材の美味しさを伝える新たな売り方として、小売店や食品メーカーで季節に応じたメニュー開発が進み、売り場での定番商品となりました。

### (生産部門の状況)

当社グループの生産部門においては、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して15%改善しております。全国の成形工場においては、生産工程43ラインで自動化設備74台が稼働し、省人化を図っております。

また、生産工場では、食品安全管理の認証であるFSSC22000認証を、2020年3月末時点で16工場において取得しており、今後主要21工場まで拡大いたします。さらに、サプライチェーンマネジメントシステムにおいて、AIを活用した販売予測を行っております。約10,000品目の製品のうち、約5,100品目を対象としており、今後更なる精度向上と効率化を図ってまいります。

### (物流部門の状況)

当社グループは自社便比率を高め、かつトラック1台あたりの積載効率を上げることで、物流コストの抑制に努めております。

物流倉庫内作業の省人化を目的に、無人搬送車 (Automated Guided Vehicle) を導入し、2020年6月末時点で全国7拠点29台まで拡大しております。また、無人搬送フォークリフト (Automated Guided Forklift) についても2020年6月末時点で2台導入しており、省人化への取り組みを加速させてまいります。加えて、音声ピッキングシステムによるピッキング作業の生産性を改善させるなど、繁忙期の安定供給に向けた取り組みを進めてまいります。

当社拠点間の横持ち輸送においては、従来、トラックへの製品の積み込みや荷下ろし等の荷役作業をすべて手作業で行っていましたが、製品をパレットに載せたままトラックへ積み込む「パレット輸送」を組み込むことで、荷役時間の大幅な短縮が可能になりました。2020年6月末時点で5路線において実施しており、今後、実施路線の拡大を図ってまいります。

その他、BCP (事業継続計画) の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国の主要物流拠点21ヶ所すべてに非常用自家発電設備の設置と、72時間 (3日間) の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。

なお、今後の需要増加への対応及び製品の安定供給を目的として、九州配送センター (2020年9月完成予定、

延床面積3,554㎡）、福山配送センター（2020年11月完成予定、延床面積23,722㎡）、中部配送センター（2021年7月完成予定、延床面積27,551㎡）をそれぞれ既存の物流施設に隣接する形で増築いたします。加えて、中部配送センターには製品の納品エリアに応じて自動仕分を行うソーターシステムを導入予定であり、物流ネットワークのさらなる増強を図ってまいります。

（働き方改革への取り組み）

当社グループは、ダイバーシティ（多様性）の推進に向け、障がいのある従業員が活躍できる仕事内容を考え、働きやすい職場環境を創出して障がいのある従業員の雇用を促進しております。2020年3月時点で、エフピコグループの障がい者雇用率は13.3%となりました。また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性の活躍推進宣言」を厚生労働省のポジティブアクション情報ポータルサイトに掲載し、2019年以降の女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに女性管理職50名の登用を目標として定め、様々な取り組みを推進しております。

その他、当社は始業時刻をスライドする時差出勤を導入しており、勤務時間帯の選択肢を広げ、担当業務ごとの繁忙時間帯に集中して働き、作業生産性を向上させることで長時間残業を削減する働き方改革を推進しております。加えて、活力のある職場づくりを推進するため、2019年3月期より5日間の連続有給休暇（スマイル休暇）の取得を義務化し、さらに、2021年3月期より時間単位の年次有給休暇制度を導入いたしました。

従業員の働く環境をサポートするために、家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮であるピコハウス1号館（茨城県筑西市、150戸、2017年1月完成）、ピコハウス2号館（岐阜県安八郡輪之内町、102戸、2017年3月完成）、ピコハウス3号館（茨城県古河市、63戸、2020年3月完成）に加えて、ピコハウス4号館（広島県福山市に新築、18戸、2020年10月完成予定）の建設を進めております。また、障がいのある従業員の働く環境の充実を図るため、障がい者向けグループホーム（20戸、2020年4月完成）を建設いたしました。

今後も、積極的な人材への投資を継続することで、企業価値向上を図ってまいります。

（循環型社会実現に向けた取り組み）

当社グループは、海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題を対処すべき重要な課題と考えており、全社一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。1990年に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2020年6月末時点で回収拠点が9,400ヶ所を超えました。この当社の自主的な取り組みは、1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて、使用済み容器を資源として有効利用する社会インフラとして定着しております。

当社グループは、使用済み容器の回収量の増加を図るため、タレントのLiLiCoさんを起用した「使ったらリサイクル。トレーはトレーにできるのよ!」「コレ、資源にできるの。使い捨てはもうヤメよ!」などのメッセージを記載したリサイクル推進ポスターを作成し、2020年6月末時点でスーパーマーケット211企業7,347店舗にて掲示いただいております。また、全国各地のリサイクル拠点において、工場見学を積極的に実施しており、消費者の皆様をはじめ、取引先、教育機関、行政機関など、毎年約2万人の方々をお迎えしております。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月26日より工場見学を休止しておりましたが、2020年7月3日より一部の施設において、感染防止対策を徹底したうえで見学者の受入れを再開いたしました。今後も、食品容器は使い捨てではなく貴重な資源として再利用できることをより多くの消費者の皆様にお伝えしてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの製品売上に占めるエコ製品（エコトレー、エコAPET容器、エコOPET容器）の割合は43%となりました。なお、PET透明容器の売上に占める、再生PET原料を使用したエコ製品（エコAPET容器、エコOPET容器）の割合は99%となりました。

再生PET原料を使用したエコAPET容器及びエコOPET容器の販売拡大に向け、生産効率改善の取り組み等を実施した結果、2021年3月期の再生PET原料生産能力は年間約6万トンまで拡大を見込んでおります。

また、海洋プラスチックごみ問題等の環境問題については、一企業の活動だけでは解決にならず、各企業・団体が一丸となって対処すべき課題であるとの考えから、2020年4月にエフピコ環境基金（※2）を創設し、環境保全をテーマに活動するNPO団体等へ助成することといたしました。2020年度については、2020年10月1日から2021年3月31日までの半期の活動を対象とし、1案件あたりの助成金を最大100万円としております。2020年4月1日から6月30日までの公募期間中に多くのご応募をいただいております。現在、助成先団体の選定を進めております。

これらの当社グループにおける環境問題への取り組みを、スーパーマーケットなどのユーザーや包装資材ディーラーに高くご評価いただいております。当社のエコトレーを積極的に採用いただくなど、環境配慮を意識した包装資材を選定される動きが加速しております。

当社グループは、リサイクルの拡大推進が海洋プラスチックごみ問題及び気候変動問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を着実に実行してまいります。加えて、環境配慮製品ラインナップ拡大の一環として、2020年6月下旬より、植物由来原料を25%配合したバイオHIPS容器4アイテム及びバイオPPF容器3アイテムの発売を

開始いたしました。これらは日本バイオプラスチック協会が定める識別表示基準に適合しており、バイオマスプラスチック製品として認証されております。引き続き、技術は進歩するという前提のもと、石油由来のプラスチックに代わる選択肢として、紙やバイオマス等の素材の情報収集やケミカルリサイクルなど各種リサイクル手法の調査研究を進めるとともに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

（※2）環境基金ロゴマーク



（ESG・SDGsへの取り組み）

当社は、エフピコ方式のリサイクル、障がい者雇用に加え、人権やガバナンスに関する取り組みの強化並びに情報開示の充実化等を図っております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russell社が開発した「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の2020年6月時点の構成銘柄に2年連続で選定されております。なお、当社は、MSCI社が開発した「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」についても、2020年6月時点の構成銘柄に継続選定されております。

また、当社は、お取引先である株式会社神戸物産（本社：兵庫県加古郡）、ネスレ日本株式会社（本社：神戸市中央区）と共同し、「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」がサポートする全国のこども食堂を支援するため、弁当容器・汁物容器の提供を2020年5月29日より開始いたしました。引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億59百万円増加し、2,437億56百万円となりました。主な増減は、売上高の増加を主因とする受取手形及び売掛金の増加15億65百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し、1,233億90百万円となりました。主な増減は、固定資産取得による支出額の増加を主因とする有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金）の増加12億6百万円及び設備関係未払金（流動負債のその他を含む）の減少19億71百万円であります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億65百万円増加し、1,203億66百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益24億64百万円及び剰余金の配当16億94百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億8百万円減少し、194億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、56億51百万円（前年同期は53億38百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益36億92百万円、減価償却費34億12百万円及びたな卸資産の減少6億51百万円などによる資金の増加、他方、法人税等の支払額27億54百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、53億58百万円（前年同期は24億46百万円の資金支出）となりました。

これは主に、福山配送センターの倉庫増築及び生産設備等に関する有形固定資産の取得による支出51億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、11億1百万円（前年同期は49億16百万円の資金支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入85億円、長期借入金の返済による支出72億93百万円、リース債務の返済による支出6億39百万円及び配当金の支払額16億68百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うスーパーマーケットにおける内食・中食需要動向や飲食店におけるテイクアウト・デリバリー需要動向について、引き続き注視してまいります。また、全国の生産・物流ネットワークを活用し、仮に生産工場及び配送センターにおいて感染者が発生し当該拠点での事業活動が一時停止した場合にも、最小限の遅延で製品を安定供給できるよう努めてまいります。営業活動においても、今後、感染拡大防止対策を図りながら、無観客にて実施したエフピコフェア2020のテーマである「手間と効率の両立」の提案を行ってまいります。

新たなマーケットとして、給食大手との協業による病院・介護食向け容器の拡大に加え、当社オリジナル製品マルチFP容器の特徴である $-40^{\circ}\text{C}$ ～ $+110^{\circ}\text{C}$ の耐寒・耐熱性及び断熱性を生かした冷凍食品容器市場への事業展開を図っております。また、当社グループが運営する包装資材のECサイト「バックマーケット」は、飲食店を中心とする小規模小口顧客からの受注が拡大しており、引き続き販売強化に努めてまいります。

当社グループは、2020年10月1日を事業譲受日として、積水ヒノマル株式会社からプラスチック製食品容器の製造・販売を行う成形品事業を譲受することといたしました。本事業譲受により、当社グループにとって、練物・塩干・明太子など水産物向け製品ラインナップの拡充や新たな販売ネットワークの拡大が見込まれます。さらに、譲受によるスケールメリットを活かした原材料の調達コスト削減、製造技術の融合による生産コスト削減や設備の稼働率向上、当社グループの物流インフラ・サプライチェーンマネジメントのノウハウの共有による生産性の向上など、多くのシナジー効果を見込んでおります。

原料面については、2021年3月期第2四半期以降、当社製品の主原料であるポリスチレン等の値下がり及びナフサ連動の販売先への売価影響を見込んでおりますが、足元では原油及びナフサ価格の反転が見られており、今後も動向を注視してまいります。

その他、生産工場や配送センターにおける人材確保を目的に、独身寮の整備に加え、給与水準の向上を図るなど、労働環境の充実を目指してまいります。

なお、当社は2020年5月、兵庫県小野市に工場用地を取得いたしました。近年、需要が高まるエコ製品を中心に生産能力増強及び生産拠点の最適化を図るため、新たな生産工場の建設を検討しております。また、物流拠点を併設することで、大都市圏である近畿エリアへの配送時間短縮及び物流コスト抑制を実現し、並びに自然災害時の事業継続と安定供給の強化を両立できるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の「巣ごもり消費」に伴う急激な需要の変化は落ち着きつつあり、加えて原料価格の動向が先行き不透明であることなどから、2020年4月30日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、新型コロナウイルスの感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## (用語説明)

- マルチFP容器 :  $-40^{\circ}\text{C}$ ～ $+110^{\circ}\text{C}$ の耐寒・耐熱性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器  
(2010年販売開始)
- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器  
耐熱温度 $+60^{\circ}\text{C}$  (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器  
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器（従来からの二軸延伸PSシートから成形した透明容器）と同等の耐熱性を実現  
耐熱温度 $+80^{\circ}\text{C}$  (2016年販売開始)
- バイオHIPS容器 : 植物由来原料を25%含んだHIPS（非発泡ポリスチレン）容器
- バイオPPF容器 : 植物由来原料を25%含んだPPF（フィラー入りポリプロピレン）容器



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,288	19,480
受取手形及び売掛金	34,223	35,789
商品及び製品	18,667	18,550
仕掛品	107	120
原材料及び貯蔵品	3,641	3,093
その他	3,414	3,647
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	80,322	80,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,735	74,166
機械装置及び運搬具（純額）	33,345	32,480
土地	33,327	35,346
リース資産（純額）	3,353	2,931
その他（純額）	6,525	6,317
有形固定資産合計	151,289	151,243
無形固定資産		
のれん	974	904
その他	1,482	1,458
無形固定資産合計	2,456	2,362
投資その他の資産	8,428	9,489
固定資産合計	162,174	163,096
資産合計	242,497	243,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,309	20,067
短期借入金	21,939	24,787
コマーシャル・ペーパー	18,000	12,000
未払法人税等	3,011	2,087
賞与引当金	2,368	1,186
役員賞与引当金	104	27
その他	14,836	15,390
流動負債合計	79,569	75,546
固定負債		
長期借入金	36,760	41,119
役員退職慰労引当金	558	538
執行役員退職慰労引当金	37	40
退職給付に係る負債	4,396	4,495
その他	1,873	1,650
固定負債合計	43,626	47,843
負債合計	123,196	123,390

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,864	15,864
利益剰余金	94,157	94,927
自己株式	△5,095	△5,095
株主資本合計	118,077	118,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	1,010
退職給付に係る調整累計額	△106	△96
その他の包括利益累計額合計	656	914
非支配株主持分	567	604
純資産合計	119,301	120,366
負債純資産合計	242,497	243,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	45,186	47,225
売上原価	30,592	31,459
売上総利益	14,594	15,766
販売費及び一般管理費	11,670	12,125
営業利益	2,924	3,641
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	66	63
持分法による投資利益	10	8
スクラップ売却益	36	29
その他	96	123
営業外収益合計	210	225
営業外費用		
支払利息	25	22
その他	44	19
営業外費用合計	70	42
経常利益	3,063	3,824
特別損失		
固定資産除売却損	38	123
投資有価証券評価損	87	8
特別損失合計	126	131
税金等調整前四半期純利益	2,936	3,692
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,952
法人税等調整額	△445	△761
法人税等合計	979	1,190
四半期純利益	1,957	2,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934	2,464

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	1,957	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	248
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△211	257
四半期包括利益	1,745	2,760
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722	2,722
非支配株主に係る四半期包括利益	23	37

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,936	3,692
減価償却費	3,340	3,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,091	△1,182
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77	△77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△19
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	99
投資有価証券評価損益（△は益）	87	8
受取利息及び受取配当金	△66	△63
支払利息	25	22
持分法による投資損益（△は益）	△10	△8
固定資産除売却損益（△は益）	38	123
売上債権の増減額（△は増加）	298	△1,579
たな卸資産の増減額（△は増加）	246	651
未収入金の増減額（△は増加）	1,310	△44
仕入債務の増減額（△は減少）	245	757
その他	1,192	2,552
小計	8,446	8,364
利息及び配当金の受取額	66	63
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△3,153	△2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,338	5,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,337	△5,134
その他	△108	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△5,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	6,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	△6,000
長期借入れによる収入	—	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,566	△7,293
リース債務の返済による支出	△685	△639
配当金の支払額	△1,664	△1,668
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△1,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,025	△808
現金及び現金同等物の期首残高	19,151	20,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,126	19,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 自己株式の消却の内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式                    |
| (2) 消却する株式の総数 | 2,000,000株                |
|               | (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.52%) |
| (3) 消却予定日     | 2020年8月18日                |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	42,284,212株
消却後の自己株式数	934,405株(*)

(\*)2020年7月31日時点の自己株式数を基準に算出しております。

(株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,284,212株
今回の分割により増加する株式数	42,284,212株
株式分割後の発行済株式総数	84,568,424株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	2020年9月15日（火）
分割の基準日	2020年9月30日（水）
分割の効力発生日	2020年10月1日（木）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円39銭	29円81銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年10月1日（木）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>240,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2020年10月1日（木）

4. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。